

読売新聞 二〇〇九年(平成二十一年)二月二十一日(土曜日)

〒100-8055 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.com

論点



まえだ まさ子
前田 正子

横浜市国際交流協合理事長。2003年から07年まで横浜副市長。

私が勤める横浜市国際交流協会の相談コーナーには、ここに来て外国人労働者からの子どもへの教育に関する相談が目立っている。

「工場を解雇になり収入が途絶えた。子どもの中学校の制服も買えない」「失業と同時に住むところも失った。子どもを学校に通わせ続けたいが、どうすればよいか」。中には、不況の影響で高校進学をあきらめざるを得ない子どもたちも出始めている。

外国人の子どもたちの教育問題は、以前から課題となっていたが、昨年9月に米大手証券リーマン・ブラザーズが破綻して以降、世界恐慌を思わせる不況の波が、問題の深刻化に拍車をかけていること

外国人の子への教育支援

「読み書き」中3指導急務

が実感できる。

日本で働く外国人は増えていく。法務省の調査によると、外国人登録者数は2007年末には約215万人と10年で約1.5倍に増加。日本の総人口に占める割合

外国籍の子どもや二重国籍を持つ子ども、両親のいずれかが外国人である子どもへの教育問題の深刻さは、こうした状況を踏まえて考える必要がある。文部科学省の07年度の調査によ

くても、読み書きが不十分で授業が分からないまま放置されている子どもも多い。そして、高校進学や就職で大きな壁にぶつかりがちだ。読み書きの能力が不十分だと、社会での自立は難しい。国を挙げて彼らに日本語教育を行う機会を与えて学力を身につけさせ、自立できる力をつけることが重要だ。

年生への学習支援だ。交流協会ではこれまでも多言語による教育相談や学校への通訳派遣を行ってきたが、今年から、言葉の壁のために学習支援が必要な中3を対象に、補習講座を放課後に開講する計画だ。ただ、財源不足からスタッフにボランティアを募集するほか、運営資金の一部を募金で賄うことも考えている。最初は市内数校が対象だが、これをモデルにして各校に広めたいと思っている。

は1.69%を占めるまでになっている。横浜市も例外ではなく、08年11月末現在、外国人は約7万8000人で市民の2%を占める。90年の入管法の改正で日系ブラジル人が働きやすくなったことや、国際結婚が増えていることが、その背景にある。今や日本の婚姻の約20組に1組は国際結婚である。

ると、日本の小中高校で日本語の指導が必要な児童・生徒数は約2万5000人になる。横浜の公立学校には、08年に日本語の指導が必要な外国人の児童・生徒は1260人いる。ある日突然、日本語のできない子が転校してくるケースは珍しいことではない。

このほか、日常会話には困らないが、日本語の不足が予想される日本では、将来、社会を支える貴重な人材である。母親や父親の母国に戻る場合も、日本とその国をつなぐ人材として期待できる。そもそも、この問題を放置すれば、治安の悪化や福祉コストの上昇などにつながる恐れもある。

緊急に求められるのは、中学3で、国として抜本的な打開策を講じていく必要がある。例えば、外国人の子どもたちを教えるための専門教育を受けた人材の育成、日本語指導を行うクラスの拡充、カリキュラムの策定、母語による学習支援などが挙げられる。日本が外国人の子どもをどう育てていくか。不況時だからこそ、内なる国際化に対する姿勢が問われている。